



2018年7月20日

各 位

インフラファンド発行者名  
 日本再生可能エネルギーインフラ投資法人  
 代表者名 執行役員 三原 淳一郎  
 (コード番号 9283)

管理会社名  
 アールジェイ・インベストメント株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 三原 淳一郎  
 問合せ先 取締役財務管理部長 松尾 真次  
 TEL: 03-5510-8886

資金の借入れに関するお知らせ

日本再生可能エネルギーインフラ投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、資金の借入れ（以下「本借入れ」といいます。）について決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 資金の借入れ

1. 本借入れの内容

(1) 短期借入金 (注1) (消費税ローン)

①	借入先	株式会社三井住友銀行及び株式会社あおぞら銀行をアレンジャーとする協調融資団(注2)
②	借入金額	最大金500百万円(注3)
③	利率(注4)	基準金利(全銀協6ヶ月日本円TIBOR)(注5)+0.2%(変動金利)
④	借入実行日	2018年8月10日
⑤	借入方法	上記借入先を貸付人とする2018年8月3日付締結予定の個別貸付契約に基づく借入れ
⑥	元本返済期日	2019年1月31日
⑦	元本弁済方法	元本返済期日に一括返済
⑧	利払期日	2019年1月31日
⑨	担保	有担保・無保証

(2) 長期借入金 (注1) (タームローン)

①	借入先	株式会社三井住友銀行及び株式会社あおぞら銀行をアレンジャーとする協調融資団(注2)
②	借入金額	最大金4,300百万円(注3)
③	利率(注4)	基準金利(全銀協3ヶ月日本円TIBOR)(注6)(注7)+0.7%(変動金利)
④	借入実行日	2018年8月10日
⑤	借入方法	上記借入先を貸付人とする2018年8月3日付締結予定の個別貸付契約に基づく借入れ
⑥	最終返済期日	2028年8月9日(注8)
⑦	元本弁済方法	各利払期日において元本の一部につき返済を行い、残額は最終返済期日に一括返済
⑧	利払期日	2018年9月28日を初回として、以降毎年3月、6月、9月及び12月の各末日並びに最終返済期日(注8)
⑨	担保	有担保・無保証

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びにその訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



- (注1) 短期借入金とは融資実行日から最終返済期日までの期間が1年以下である借入れをいい、長期借入金とは最終返済期日までの期間が1年超である借入れをいいます。以下同じです。
- (注2) 協調融資団は、株式会社三井住友銀行、株式会社あおぞら銀行及びその他の金融機関のシンジケート団から構成される予定です。
- (注3) 本日現在における借入予定金額の最大額であり、本日付で公表の「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」に記載の一般募集（以下「一般募集」といいます。）による手取金額等を勘案した上、最終的な借入金額並びに短期借入金及び長期借入金の内訳は借入実行の時点までに変更される可能性があります。なお、実際の借入金額等につきましては、決定した時点でお知らせいたします。
- (注4) 協調融資団に支払われる融資手数料等は含まれません。以下同じです。
- (注5) 基準金利は、借入実行日の2営業日前における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する6ヶ月日本円TIBORとなります。日本円TIBORについては、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ (<http://www.jbatibor.or.jp/>) でご確認いただけます。また、利率については現在協議中であり、当該協議内容によっては変更される可能性があります。
- (注6) 各利払期日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、借入実行日又は各利払期日の2営業日前における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する3ヶ月日本円TIBORとなります。かかる基準金利は、各利払期日毎に見直されます。日本円TIBORについては、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ (<http://www.jbatibor.or.jp/>) でご確認いただけます。また、利率については現在協議中であり、当該協議内容によっては変更される可能性があります。
- (注7) 初回の利息計算期間は、2018年8月10日から9月27日までです。
- (注8) 利払期日又は最終返済期日が営業日以外の日に該当する場合には、翌営業日とし、かかる営業日が翌月となる場合には、前営業日とします。

## 2. 本借入れの理由

本日付で公表の「国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関するお知らせ」に記載の取得予定資産の取得資金及び付帯費用（消費税及び地方消費税を含みます。）の一部に充当するために、本借入れを行います。

## 3. 調達する資金の額、使途及び支出時期

### (1) 調達する資金の額

4,800百万円（予定）（注）

（注） 調達する資金の額は、2018年7月3日（火）現在の株式会社東京証券取引所における本投資法人の投資口の普通取引の終値を基準として算出した一般募集の発行価額の総額の見込額を前提として算出された本借入れに係る借入予定額です。  
なお、実際の借入金額は、一般募集による手取金額等を勘案した上、変更される可能性があります。

### (2) 調達する資金の具体的な使途

取得予定資産の取得資金及び付帯費用（消費税及び地方消費税を含みます。）の一部に充当する予定です。

### (3) 支出予定時期

2018年8月10日

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



#### 4. 本借入れ後の借入金等の状況

(単位：百万円)

	本件実行前	本件実行後	増減
短期借入金	0	500	500
長期借入金	7,862	12,162	4,300
借入金合計	7,862	12,662	4,800
投資法人債	0	0	0
借入金及び投資法人債の合計	7,862	12,662	4,800
その他有利子負債	0	0	0
有利子負債合計	7,862	12,662	4,800

(注) 上表に記載の短期借入金及び長期借入金は、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出時期 (1) 調達する資金の額」に記載の借入予定額を前提としております。

#### II. その他

本借入れの返済等に関わるリスクに関して、本日提出した有価証券届出書の「第二部 追完情報 7 投資リスク」に記載の内容から重要な変更はありません。

以上

\*本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

\*本投資法人のホームページアドレス：<http://www.rjif.co.jp/>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。